

市政を問う！

一般質問

原油価格高騰による農業経営への影響と対応

問

①生産資材価格高騰をどのように認識し、どのように対応するのか。
②市独自の生産資材価格高騰対策に前向きに取り組んでは。

答

中村市長

①原油価格の高騰が、果樹を初めとする施設園芸農家の経営を大きく圧迫し、産地の維持が困難となる厳しい状況となっており、緊急かつ的確な支援が必要であると考える。

市では平成十八年度から県補助事業により、温室ハウスミカン多重被覆による省エネ

日野 健 議員



多重被覆のハウス

ルギー対策を実施し、本年度までに三十五戸、約七百坪の園地に導入し、支援を行った。また、今回、国では、施設園芸への原油高騰対策並びに肥料価格高騰対策を実施することとし、JAを中心とした生産者に対して取組を呼びかけ、要望のある農業者に支援をしたい。

②現在、市単独の堆肥購入助成を実施しており、さらに、農林漁業金融公庫では、農林漁業セーフティネット資金の募集を始めているので、JAと連携の上、利用の周知を図っていききたい。

財政と新市建設計画について

問

①総合実施計画、「総合福祉センター建設」・「伊予消防庁舎建設」事業着手遅延の理由と今後の推進計画の「新庁舎建設」について問う。
②合併特例債の活用についての考えを問う。

答

中村市長

①新市建設計画は、合併前に総事業費三百四億八千万円余りを十年計画として策定した。我々には、安定した財政運営も課せられた使命であり、極力基金を取り崩さない方向で、ぎりぎりの財政運営を行っており、一気に全部というのは、非常に難しいと言わざるを得ない。庁舎は、合併特例債が活用できる平成二十六年までには、是が非でも実現しなければと考える。

答

総務部長

①総合福祉センターは、総事業費二十五億七千五百万円で本年度の実施を予定して、多

面的に検討を重ねてきたが、今後、最終結論に至るには、しばらく時間を要する。消防本部庁舎は、本年度の工期で進めていたが、消防広域化の問題が具体化し、一時先送りをした。

②いずれの事業も合併特例債を予定しており、95%の起債を借り入れ、5%の自己資金が必要であり、起債は償還もしていかなくてはならない。財政事情も、中・長期的な展望を見極めつつ、事業の現に努力していく。

地域と協力した青少年の健全育成

問

①「青少年育成活動の実践調査研究事業」の取組状況と、上野地区を選んだ理由を問う。
②研究調査活動の成果と今後の課題について問う。
③今後の方向性と、教育委員会との関わりと、青少年健全育成の取組について問う。

答

上田教育長

①愛媛県青少年育成協議会の構成団体である愛媛県青少年

リーダー協議会伊予支部が中心となり、学校関係者と協議をし、実施した単年度事業である。関係者と相談の結果、会長が普段活動している地元として、上野地区を選定した。

②研究調査活動の主題は、小学校三年から六年生の児童と保護者を対象に、アンケート調査を行い、実態を把握し、青少年の活動支援について、今後の方向性を得ようとするものである。

③全国の調査結果とともに一冊の報告書にまとめられており、地域の関係者に情報を提供し、今後の活動に有効に活用していただく。教育委員会としては、社会教育関係団体と連携し、この提言を生かして、子供たちや地域の方の要求に十分応えることができるよう、支援と協力を行いたい。他の地域では、この事業を参考に、教育委員会としてできるものを地域の団体と連絡を密にしてやっていきたい。

その他の質問事項

・佐古ダム冬期かんがい用水の利用について
・大谷川の河川改修事業について